

平成 10 年度厚生科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 報告書 (第 5 / 6)

主任研究者 高野 陽

(少子化についての専門的研究)

主任研究者 庄司 順一

(被虐待児童の処遇及び対応に関する総合的研究)

主任研究者 網野 武博

(諸外国における保育制度の現状及び課題に関する研究)

主任研究者 古川 孝順

(児童福祉施設の情報開示及び権利擁護の在り方に関する総合的研究)

主任研究者 民 秋 言

(長時間保育における乳幼児の心身に及ぼす影響及び保育所処遇の在り方に関する研究)

平成 10 年度厚生科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 報告書 (第 5 / 6)

主任研究者 高野 陽	3
(少子化についての専門的研究)	
主任研究者 庄司 順一	279
(被虐待児童の処遇及び対応に関する総合的研究)	
主任研究者 網野 武博	381
(諸外国における保育制度の現状及び課題に関する研究)	
主任研究者 古川 孝順	455
(児童福祉施設の情報開示及び権利擁護の在り方に関する総合的研究)	
主任研究者 民秋 言	573
(長時間保育における乳幼児の心身に及ぼす影響及び保育所処遇の在り方に関する研究)	

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

少子化についての専門的研究

平成10年度研究報告書

平成11年3月

主任研究者 高野 陽

目 次

研究総括

少子化についての専門的研究 主任研究者 高野 陽…… 5

分担研究報告

分担研究 1 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証的研究
分担研究者 阿藤 誠…… 8

本年度の研究の要約

第 1 章 U ターンをめぐる議論の整理

第 2 章 地方から大都市圏への移動の推移

第 3 章 地方における移動と生活の現状—新聞記事の分析

第 4 章 移動の世代間比較と展望—U ターン経験者へのインタビュー調査から

第 5 章 生活設計と移動の現況—大都市圏に居住する地方出身者へのアンケート調査から

まとめと提言：生活設計と移動—未婚と人生観の変化

分担研究 2 子育て支援策の効果に関する研究

分担研究者 浅子 和美…… 30

分担研究 3 社会環境が結婚・出産・育児に与える影響に関する研究

分担研究者 高野 陽…… 50

1. 未既婚者別自由記載の内容の検討から得られた少子社会のあり方
2. 「子育てに関するアンケート調査」結果報告

分担研究 4 少子化対策に関する国際比較研究

分担研究者 伊部 英男…… 147

1. 家族政策の国際比較
2. 西欧諸国における家族政策—育児支援対策の視点から—
3. 税制からみた少子化対策の国際比較—所得税制を中心に—
4. 先進諸国における社会保障と少子化対策
5. 雇用システムと少子化問題—パートタイム雇用を中心に—

附属資料：アメリカにおける出生率：福祉改革とその影響

分担研究報告 5 少子化に対する企業及び労働組合の対応に関する研究

分担研究者 鈴木 不二…… 214

少子化についての専門的研究

主任研究者 高野 陽 日本子ども家庭総合研究所母子保健部長

研究要旨 少子化はわが国の重要な政策課題になっており、その対策の確立に向けて、要因分析、子育て支援対策等について各分野の専門家によって組織された分担研究のもとに多角的に検討した。すなわち、①晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証的研究、②子育て支援策の効果に関する研究、③社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究、④少子化に関する国際比較研究、⑤少子化に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究、を実施した。その結果、少子対策には、地域特性、家庭特性を十分に考慮し、さらに公的施策の徹底、住民参加のもとに確立される必要があることを確認した。また、国際比較に基づき策定のプライオリティ決定プロセスを検討することによって、わが国の政策策定に参考できることが判明できた。

分担研究者

阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所）
浅子和美（一橋大学経済研究所教授）
高野 陽（日本子ども家庭総合研究所部長）
伊部英男（国際長寿センター理事長）
鈴木不二一（連合総合生活開発研究所主任研究員）

A. 研究目的

わが国の少子高齢化は、単に保健学領域の問題だけでなく、広く、労働、経済、社会などあらゆる分野において重要な課題として取り上げられている。また、虐待やいじめ等の子どもをめぐる種々の問題点のなかには、少子現象が誘因であろうという指摘も少なくない。最近、行政をはじめ、各領域においても真剣に少子対策に取り組む姿勢が見られるようになった。少子対策としては、出生率を高める対策だけでなく、少子社会で子どもが健全に育つための対策の確立も必要となろう。エンゼルプランに基づく各種の政策が施行されており、地方自治体の中には多子の出産に際して、いろいろの支援を

提供している地域もあるが、明らかな効果が認められないとの指摘もみられる。

一方、少子に関する要因分析や対応策について、いろいろの分野での研究が行われてきたものの、多領域による学際的な研究が少ない。

そこで、本研究においては、学際的な研究によって、少子化について個人的・社会的環境との関連での要因分析、現行の子育て支援対策の実態を把握するとともに、その効果について国内外の少子対策との比較を行い、わが国の少子高齢社会における望ましい社会システムの構築の方向性を求めることを求めることを目的としている。

B. 研究方法

少子対策について多角的に考察するために、社会学、経済学、保健医学、心理学、児童福祉学、育児学等の各分野の専門家による研究班を組織し、少子化の要因分析、子育て支援対策の効果に関しての行政サービスや民間の取り組み等の現状と効果の評価、諸外国の少子対策の比較、について検討することとし、次のような具体的な研究課題と分担研究班のもとで実施した。

すなわち、必ずしも明確な分類ではないが、

(1) 要因分析とその対応に関しては、①晩婚化、非婚化の要因をめぐる実証的研究（分担研究者 阿藤 誠）、②社会環境が結婚・出産・育児に与える影響に関する研究（分担研究者 高野 陽）、(2) 子育て支援対策の効果に関しては、①子育て支援対策の効果に関する研究（分担研究者 浅子和美）、②少子化に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究（分担研究者 鈴木不二一）、(3) 諸外国の少子対策については、少子化対策に関する国際比較研究（分担研究者 伊部英男）である。

C-D. 結果と考察

各分担研究者班の結果の要約は以下の通りである。

1. 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証的研究：「Uターン」現象に焦点を当て研究を行った。1970年頃からUターン現象が目立ってきたが、最近ではできれば地元に残りたいという若者が増え、条件を整えばUターンするものも増えている。さらに、交通の整備や情報化が都市的なライフスタイルを可能にし、具体的な居住地は個人が選択でき、都会志向と地元志向の多様化が認められるようになった。一方、少子化に伴い親の面倒が子の人生設計に関係するようになった。地方出身の大都市居住地者を対象として行ったアンケート調査によって、住む地域を大きく移動せずとも、さまざまな地域の人が共有できる職・住・遊び場・圏域、仕組みが必要であると報告している。

2. 子育て支援策の効果に関する研究：「女性の就労と子育てに関する調査」を行い、どのような育児支援が求められるかを明らかにすることを目的にした。母親の就労は夫の所得との関係が強く、現在無職の母親も子どもが小学生になった時点で、パートで働きたいと思っているものが多い。現在働いていない人では、「家事・育児・介護に専念したい」と自発的に就労しないことを選択しているものが最も多い。保育サービスの利用は母親が正職員でフルタイムで就労している場合が多いが、大都市地域で

の保育サービスの利用が少ない。また、潜在的な保育需要者が存在していることも明らかになった。保育サービスに対する要望としては、保育料の軽減、一時保育の実施、定員の増加などが多い。

3. 社会環境が結婚・出産・育児に与える影響に関する研究：昨年度実施した全国規模のアンケート調査の自由記載の内容を分析し、徹底した住民参加のもと、仕事と育児の両立の支援と家庭の自立を促す施策の充実、正しい知識の提供を基盤とする子育て支援施策が準備される必要があり、それが手軽に活用できるように周知を図ることが必要である。

また、少子社会における子育ての実態をアンケート調査によっても明らかにした。子育ての負担感の強いものでは、子どもの健康、夫婦関係もよくなく、現在の家庭生活に満足できず、さらに家族関係もよくないものが多い。乳幼児の健康問題や心配事の解決のための支援、育児に意気込みを見出せる支援も必要となる。夫婦、家族がどのように家族関係を乗り越えていくかが次世代が育つための要因となると思われる結果が得られた。

4. 少子化対策に関する国際比較研究：先進国の少子化対策をわが国と比較するために、公的支援に焦点を当て検討した。フランス、アメリカ、ドイツ、スウェーデン、イギリスの少子化への対応状況、社会保障、税制、雇用等の観点から調査した。フランスは税制と家族給付を重視し、スウェーデンは女性の社会参加と育児の両立を重視し、子育ての社会化を施策に掲げるなど、両国はきわめて熱心に少子に対応している。ドイツも熱心に取り組んでいる。アメリカでは子育ては個人の責任という認識が強く、少子対策に余り関心がないようである。イギリスには人口政策がないが、出生率は比較的安定している。いずれの国においても、直接的な対策だけでは効果が余りなく、また持続しないと見られており、それぞれの国情に応じた総合的な少子対策が求められている。特に、プライオリティの決定プロセスや結果に関してわが国において参考になることが多い。

5. 少子化に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する研究：連合傘下の企業に勤務する男女を対象としたアンケート調査を行った。そのうち、制度に関する部分を取り上げる。育児休業制度を利用した母親は、産休に引き続き取得しているが、夫が取ることで職場における不利な条件を排除することが理由であろう。育児休業は保育所の入所可否、休業期間中の経済的理由により短期間の取得にとどまっている。復帰後も職場の雰囲気や仕事の内容、企業にも取得に偏見があること等で多くの問題がある。仕事と育児の両立には保育量の軽減、延長保育などの保育に関する要望が強い。

E. 結論

多角的に少子に関する研究を実施した。少子対策には、家族や地域特性に十分に配慮し、公的施策を十分に住民に周知される努力が必要であろう。子育てに負担感を持つものに対しては、その要因に応じた支援の確立、特に、保健医療福祉の連携にもとづく総括的な支援、家族関係の修復を図れるような支援体制も必要である。また、企業も育児に対する認識を高めるとともに、同僚が育児をしていることにより雰囲気をよくするように心がけることも必要である。保育

サービスの効果の検討において潜在的保育需要の把握が問題となり、今後、保育サービスの供給体制も考慮したうえでの保育サービスの重要性について多角的に検討することが必要であろう。さらに、諸外国の制度の検討によって、特に、プライオリティの決定プロセスや結果においてわが国において参考となることが多く、それを踏まえた確立も重要であることが再認識された。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

晩婚化・未婚化の要因をめぐる実証研究

分担研究者 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
研究協力者 井上 俊 (京都大学大学院文学研究科教授)
坪内良博 (京都大学東南アジア研究センター教授)
宝月 誠 (京都大学大学院文学研究科教授)
原田隆司 (甲南女子大学文学部助教授
京都大学大学院文学研究科非常勤講師)
吉田 純 (京都大学大学院文学研究科助手)

本年度の研究の要約

<昨年度の研究成果>

基本的な視点

- ・加齢と共に、結婚に関する本人の判断はどのように変化しているのか。
- ・「未婚」の地域差はどのような形をとっているのだろうか。

研究方法

- ・社会学を中心とした分野の既存研究、各種の調査結果の収集、分析
- ・統計データを用いた分析 (未婚率、初婚年齢の組み合わせ)
- ・メディアのなかの「未婚」(新聞、雑誌)
- ・結婚、未婚の現状に関する実証研究
インタビュー調査
結婚相談所、未婚者、既婚者
意識調査
高校卒業後の移動経歴と結婚の類型

知見:「未婚」の社会的要因

- ・メディアのなかで描かれる結婚は、個人の主体的な判断とされ、大都市部での生活がその前提として描かれている。
- ・現在の人びとは結婚を強く自覚している。それは、「結婚はしたい」と思っているということであり、個人の生活設計の一部として絶えず考えているということである。
- ・また、都市生活への期待は大きく、進学・就職の理由で移動を経験することが一般化している。
- ・その結果、生活の場が安定せず、周囲との人

間関係が結婚に結びつかないままであることが推測される。

- ・こうして、人生設計が未確定のまま加齢する。したがって、生活設計の一部としての結婚についても、個人の判断としてとらえる傾向が顕著になっている。その結果として、決断が困難になり、「未婚」傾向が顕著になっていると推測することができる。

提言

長期的な生活設計が可能な地域の形成が必要ではないだろうか。具体的には、若者が定住できる場所・10代からの生活設計ができるような地域の形成であり、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることである。生活の安定、長期的な生活設計が可能になれば、その結果として、「未婚」傾向に影響を与える可能性があるかと推測される。

<本年度の研究成果>

基本的な視点

本年度の研究の基本的な視点は、進学・就職などに伴う移動により生活設計が困難になるという昨年度の研究を発展させるかたちで、具体的なプロセスを実証することである。

出身地域と生活の場が連続している場合とそうでない場合とでは、結婚や生活設計にどのような相違があるのかを、Uターン論を手がかりにして考察した。これは、最近20-30年の日本社会の変容について、Uターンという現象

に焦点を当てて進めるということである。

研究方法

「少子化」というここ10年程問題にされている事態を把握するためには、その時期ばかりでなく、その背景として進行してきた現代日本社会の中期的な変化をとらることが必要ではないだろうか。今年度の『厚生白書』が示しているように、「短期的」なひとつの現象を、その時点での突発的な変化に起因すると考えるよりは、やや長期的な変化がもたらしたさまざまな具体的な現象のひとつとして位置づける視点も必要ではないだろうか。

この視点にたてば、少子化ないし未婚という変化を理解する方法として、ここ20-30年の社会の変化からアプローチすることがひとつの方法となる。そこで、前年度に報告した社会の仕組みや意識の変化について、本年度はその形成過程および現在の趨勢に関して、地方紙の記事収集、Uターン者へのインタビュー、都市居住者へのアンケートを中心にして実証的にアプローチした。

知見

第1章 Uターンをめぐる議論の整理

はじめにUターンをめぐる議論を整理した。

(1) Uターン現象は1970(昭和45)年を境に、非大都市圏から大都市圏への人口移動が減少し、逆の移動が漸増し続けていることから注目されはじめた。

(2) 人口移動に関する推移は次のとおりである。

1962年：東京圏への人口転入超過40万人

1975～1980年：年間5～8万人にまで減少

1980年代前半から再び超過流入が減少

1994年：初めて流出が流入を上回る

このような推移の結果、「より快適な生活環境を求めて地方都市に移動・定住するトレンドは前進しつつある」というのが現状である。

(3) このような推移のなかで、Uターンの意味づけは次のように変容した。

きっかけ：仕事による家庭生活の圧迫

地方生活の良さ：住宅条件と豊かな自然環境

動機：生まれ育った土地、地域へのなじみ、仕事・住宅・学校などの生活情報を得やすい、親の土地・財産を利用できる、老親扶養・介護が可能

(4) Uターンの意味

以上のような議論から明らかになるのは、戦後日本社会における人生設計である。次のような要約がそれを示しているといっているであろう。

「出身地がどこであれ、都市圏に集中する大学、短大、専門学校で学生時代を送り、そのまま都市圏で就職、家庭を持つ。そうするのが当たり前のように。その路線から少しでもはずれると、生活のあらゆる側面で不効率なことが起こってくる。」

(5) さらに、このような地域移動の議論のなかで、結婚の問題を取り上げたものも見られる。そこでは、大都市部及び地方部で未婚率が高いことから、都市化が晩婚度を高めている可能性が示唆され、また、女性が働き続けやすい地域ほど、結婚もしやすいことも指摘されている。近郊農村は家や地域の婚姻圧力も高いが、都市部とのアクセスも容易なため未婚女性との接触チャンスが多く、婚姻率が高くなる、というのである。

第2章 地方から大都市圏への移動の推移

第1章で概観したような最近20-30年間の変化のなかで、大都市圏への移動は相対的には減少傾向にあるものの、依然として多くのひとが、進学・就職のために地元を離れている。

第3章 地方における移動と生活の現状

地方紙の新聞記事を収集し、そこから明らかになる人々の移動の現状について集約した。主要な問題は次のようなものである。

(1) 最近の若者は、以前とは異なり、できれば地元に残りたいと思っている。

(2) 一次産業の見直し、再発見。条件が整えば、Uターン、Iターンする人もいる。

(3) さまざまな方法で、都市との交流が進みつつある。

第4章 移動の世代間比較と展望—Uターン経験者へのインタビュー調査から

中山間地で、20代後半から50代の男女10名にインタビュー調査を実施した。主な項目は、高校在学中から、大都市圏への移動、Uターンに至るまでの経過とその時々意識、現時点での判断などである。

(1) 50代男性

- ・かつて若者は都会に出るのが当然であった、現在の若者は田舎に住みたいと考えているようである。
- ・今の若者は、地方で生活でき（仕事があり）都会的な刺激、遊び場所があれば、地方で生活したいのではないか。
- ・30年前と比較して、地方都市も大都市化した。その結果、地方において都市的なライフスタイルが可能となりつつある。
- ・少子化が進行したので、親のほうも子供を近くにおきたいという希望を持っている。

(2) 40代女性

- ・Uターン時には子育てと教育が不安であったが、結果的には地域の人たちが大事にしてくれた
- ・田舎の良さは、若い頃は分からなかった。都会に出てここに帰ってきて生活してみて最近感じるようになった。
- ・今の子ども達は、積極的に都会に出て行きたいという感じではない。
- ・短期間でも、若者が地域や地域の人を知る機会を設ければ、住んでみようかということになる可能性があるのではないか。

(3) 地元企業にUターン就職した20代後半の男性

- ・いずれも既婚—ほとんどがUターン後に結婚
- ・長男だから戻ってくると思っていた
- ・高校を出てから大阪の専門学校に行き、半年で辞めて戻り、仕事を探そうと思った。
- ・外で働いてみると田舎のよさに気づく。住んだ後で都会をみると、遊びに行くにはいいが、住むには大変だと思う
- ・仕事さえあれば、自分が好きな仕事と収入があればどこでも問題ないと思う。

まとめ

- (1) かつてよりも地元志向は強くなっている。
- (2) 交通の整備や情報化により、都市的なライフスタイルが近距離圏で可能になった。したがって、どこで過ごすかは個人の選択になっており、具体的な居住地は選べるようになった。大都市に憧れ、そこで生活することを志向する人々、またできれば地元で過ごしたいという人々もいる。
- (3) 少子化の進展により、親の面倒をどうみるかが、子どもの人生設計に深く関わるよう

になった。子ども自身が親の面倒をみなければならぬと自覚しており、「いずれ帰る」という前提で外に出ている場合もある。

第5章 生活設計と移動の現況—大都市圏居住の地方出身者へのアンケート調査から

大都市圏に生活する地方出身の人々を対象にしてアンケート調査を実施した。現時点で、そこから明らかになるのは次のような未婚者の意識である。

(1) 大都市への期待

中学卒業頃には、それほど強い大都市圏志向はなく、また将来の自分の住む場所について明確に考えていた訳ではない。

(2) 大都市への移動

進学・就職で地方中核都市を経由した人もふくめ、大都市圏へ出ることが多い。はじめは適応することが困難であったという人もいる。

(3) 大都市と地方の魅力

大都市生活には、情報や移動（通勤、旅行）が容易であること、刺激があること、仕事や勉強をする機会が多様にあること、さまざまな人々と出会うことができるなどの魅力があるが、地域や街そのものの魅力が強い訳ではない。結果として「当面は住み続けたい」という判断となっている。

出身地の魅力は、のんびりしていること、子育ての場として肯定的に評価できること、家族や友人がいることなどがあげられる。同時に、親のことが気になる、自分が戻って面倒をみないといけないといった考え方があ

第6章 まとめと提言：生活設計と移動—未婚と人生観の変化

昨年度のまとめでその輪郭を示したような社会の変化は、Uターン論からみれば、次のような推移としてあらわれている。

大都市圏へ、あるいは大都市圏から地方へという一方向の顕著な地域移動が生じる時代は終わり、多様な移動が可能になりつつある。個人にとって人生設計を自覚的にとらえて選択することが可能になりつつある。

ここで生じた社会の変化は、より具体的には次のような変化である。

- (1) 移動の容易さ（利便性）と進学就職先の多様化に伴い、移動の選択は個人的なものとなり、特定の地域で人生を送ることはなくな

りつつある。一時期の大都市圏への集中とそこでの定着といったかたちで生活の場が固定する傾向は弱まりつつある。

(2) しかし、地方の人びとは、少なくとも高校卒業後の未婚から結婚に至る期間、大都市圏を中心に出身地を離れる傾向は続いている。それは、人間関係の基本を大きく規定している。

(3) それは、高度成長期には当然のことであったが、最近の若者は地元で生活したいという意識が強くなっている。出ていかずに生活を続けること、出たとしても帰りたいという意識、いわゆるUターン志向は顕著になっている。

(4) 20歳代でUターンした若者は、そこで生活を継続するものと考え、親との関係を継続させつつ、結婚をするケースが多い。近郊農家や新しい林業など、就業の場が用意された場合は特にその傾向が顕著である。

(5) この背景のひとつとしては、生活基盤や交通基盤の整備により、自動車による移動を中心として、日常生活圏が拡大したことが指摘できる。以前よりも広域の生活圏が人生設計の場として魅力を持つようになった。そこでは、大都市的な日常生活スタイルを、大都市圏と近い形で送れるようになったことを示している。

(6) Uターン経験者は出身地に対して愛着を感じ、また同時に、若者が大都市圏に出る心

情にも経験者として共感している。地方の活性化を支え、大都市圏の人びととの交流を進めている層である。

提言

大都市圏に流出する人たちの出身地が、出身者のみならず多様な人々の生活と触れる場となり、これまでよりも広い範囲の生活圏で、若い年代から人生設計をたてられるように工夫することができないだろうか。狭い地域で人生を過ごすのではなく、また大都市圏へ行くことを前提にするのではなく、中規模の開放的な交流の場が形成されることである。いいかえれば、住む地域を大幅に移動しないような圏域、多様な職・住・遊の場がさまざまな出身地域の人びとに共有されるような圏域ないし仕組みを構成することである。

これは大都市圏で育った人たちが「地方の生活」に触れる機会を増すことにもなる。情報媒体も含めた広義の交流人口の拡大が実現し、その魅力をアピールすることができれば、いずれUターンする人びと、新たに移動してくる人びとを増やすことになることになると推測される。

研究の成果

今年度の研究成果について、次ページ以降に報告をまとめた。

第1章 Uターンをめぐる議論の整理

第2章 地方から大都市圏への移動の推移

第3章 地方における移動と生活の現状—新聞記事の内容分析

第4章 移動の世代間比較と展望—Uターン経験者へのインタビュー調査から

第5章 生活設計と移動の現況—大都市圏居住の地方出身者へのアンケート調査から

第6章 まとめと提言：生活設計と移動—未婚と人生観の変化

第1章 Uターンをめぐる議論の整理

平成10年度版『厚生白書』は「少子社会を考える」と題する特集を行っている。第1次ベビーブームが終息した1950(昭和25)年頃から下がりはじめた出生率は、その後しばらく安定していたが、1970年代半ばから現在に至るまで基本的に低下した。はじめの低下は有配偶出生率の低下によるものであり、ふたつめの低下は「晩婚化の進行」によるものであると指摘されている。

本年度のわれわれの研究は、昨年の研究を継続すると共に、最近20年余りの日本社会の変容について、「Uターン」という現象に焦点を当てて進めた。「少子化」というここ10年程問題にされている事態を把握し、理解・解釈するためには、それに重なる時期ばかりでなく、その背景として進行してきた日本社会の変化をとらることが有効ではないかと考えたからである。短期的なひとつの現象を、その時点での突発的な変化に起因すると考えるよりは、長期的な変化がもたらしたさまざまな具体的な現象のひとつとして位置づける方が、少子化ないし未婚という中期的な変化を理解する方法としては有効ではないかと考えた。

1. Uターンの変容—1970年から

『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』(1976年、社会工学研究所)によれば、Uターン現象は1970(昭和45)年を境に、非大都市圏から大都市圏への人口移動が減少し、逆の移動が漸増し続けていることから注目されはじめた(pp.4-5)。1975(昭和50)年に実施された調査によれば、Uターン者は、帰県要因によって、「家」志向型、都会否定型、地元志向型に類型化される。そして、同書は提言として、次の3点を指摘している。

- (1)「Uターン者にとって職場とは、仕事の質と家族、隣人を含む人間関係の接点で決められる」のであるから、「家と両立する職場の提供」が必要である。
- (2)「Uターン者が郷里に求める環境は、一方ではホットな人間関係と豊かな自然環境であり、一方ではできるだけ都会の生活に近い利便性、文化性」であるから、郷里保全のた

めの総合設備が必要である。

- (3)シンボリックな魅力としての伝統的な文化、地域に密着した新しい文化の樹立が必要である(pp.18-19)。

その後今日に至るまで、日本の各地域の均衡発展・地方分散に関するさまざまな施策が行われてきた。この間の推移について、1997年の『Uターン現象の実態と課題—地域間労働移動と新たな雇用創出に向けて—』(雇用開発センター)は、次のようにまとめている。

1962年に40万人であった東京圏への人口転入超過が、1975~1980年には年間5~8万人にまで減少したのであるが、それは必ずしも十分な成果をあげることができなかった。1980年代前半から後半にかけて、経済のソフト化(情報化・サービス経済化)や金融の国際化が引き金になって、再び東京圏への超過流入が減少したものの、1990年以降の流入は低下し続け、1994年には始めて流出が流入を上回った。東京圏の人口転出超過が今後も続くかどうかは不透明だが、世界一の物価高、深刻な住宅問題などを回避し、より快適な生活環境を求めて地方都市に移動・定住するトレンドは前進しつつある。こうした東京一極集中の是正・偏重にまつわるUターンや地域への定着といった動向の持続は、経済成長重視から個人生活の質的拡充を実現しようとする多様なニーズの高まりと共に、新たな産業および就労の場をいかに確保しようかにかかっている(p.1)。

そして、現時点での判断については次のように述べている。

今後、高齢化・少子化の進展により、労働力確保の困難性に起因する産業振興の地域間の格差が拡大することが懸念される。1995年版『過疎白書』によると、過疎地域の人口は5年前に比べ4.6%減少している。110市町村で人口が増えているものの、516市町村では逆に5%以上人口が減っている。また国土庁首都圏白書(平8)によると、東京都外からの都内の大学に入学した者のうち65%が東京圏内に就職している。都外への流失は35%としている。このため、地方公共団体ではUターン、Iターン者に奨励金を支給したり、Uターンコーナー窓口を地

元や都市部に設けたりして、人材の確保に努めるようになって来ているが、さしたる効果をあげていないのが大半である (p.41)。

このような指摘は、たとえば 1998 年 10 月 4 日に高知新聞・宮崎日日新聞において「新過疎法」をめぐる報道のなかで端的に述べられているように、「過疎法が施行されてから約 30 年。この間、60 兆円に上る事業費が投入されたが、過疎化の波は高くなる一方だ」という現実と呼応するものである。

2. Uターン意識の変化

それでは、人々の意識はどのように変化しているのだろうか。1994 年の『Uターン者にみる職業と家庭生活』(日本労働研究機構)は、地方中核都市(長野・岐阜・松本)でのインタビュー調査の結果をまとめたものである。

大都市勤労者のUターン・Iターンのきっかけは、仕事による家庭生活の圧迫から転職を考えたことというケースが多い。すなわち、数年毎に繰り返される転勤、長時間残業、頻繁に求められる休日出勤といった劣悪な労働条件および職場環境がひきがねになって、転職を考えた都市勤労者の一部が、結果として、Uターン・Iターンを選択しているのである (p.57)。

その動機は「地方生活の良さ」である。具体的には、住宅条件と豊かな自然環境である。そして「Uターンする動機」は、次のように説明される。

第一に、生まれ育った土地であり、地域になじみがあること、第二に、そのために仕事、住宅、学校、その他もろもろの生活情報を得やすいこと、第三に、親の土地、財産などの一部または全部を利用できるという恩恵を受けやすいこと、最後に、老親扶養・介護が可能なことがあげられる。従来のUターンのパターンが、男性の場合、主として老親扶養・介護のために、若い時は都市で仕事をしていても、一定の年齢になると家族を連れて親のいる土地へ帰るといったケース、あるいは、女性の場合には、若い時には大都市部で仕事をして、都会生活を一度は経験してから、結婚を契機に地元へ戻るというケースに代表されていたことを考えると、かなり大きく変化している (p.58)。

このような傾向に近い指摘は、前出の『Uターン現象の実態と課題』(雇用開発センター,1997)に紹介された就職情報誌編集者のコメントとも対応するものである。

Uターンには階層性がある。完全に定着している層と、ほとんど浸透していない層とに見事に分かれるのだ。前者の代表例は学生と現業労働層だ。新卒学生のUターン率は高い。直接生まれ育った地に戻らないにしても、近隣の中核都市、経済圏ブロックに戻る学生はかなりいる。就職先は、1.公務員、教員、2.旧公社系企業(鉄道、電気、ガスなど)、3.地銀および地元金融機関(信金、信組など)一が、いわゆる「新卒Uターン御三家」現業労働層は「建築、建設、土木」。最近ではそこに、エンジニアが入りつつある。地方の中堅企業でも「優秀な技術者が欲しい」という声は強まるばかりだ (p.137)。

これは、もう少しマクロな視点から言い換えれば次のような社会の変化を示している、ということになる。

出身地がどこであれ、都市圏に集中する大学、短大、専門学校で学生時代を送り、そのまま都市圏で就職、家庭を持つ。そうするのが当たり前のように。その路線から少しでもはずれると、生活のあらゆる側面で不効率なことが起こってくるのだ (p.140)。

そして、今後については次のように展望されるという。

さすがにUターンから「都落ち」のイメージは払拭された、「転職求職者 200 万人超す目立つ若年層」(日本経済新聞、1997 年 2 月 8 日付)という新聞記事も目にする。若い世代から転職・独立を含めた流動化は本格化しよう (140)。

このような現状を、地方生活を見直すような動きとしてとらえるのか、それ以上に大都市圏の生活に対するマイナス評価を主としたものとして断定するのかについては、議論の余地があるだろう。しかし、流動性が高まっていることは確実な変化として指摘できるし、そこには生活設計を固定的には考えないという傾向を読み取ることができるということはいえるであろう。

3. 地域性と未婚に関する議論

Uターン論を取り上げたのは、未婚の推移の背景として地域移動に関する人々の行動と意識の変化が指摘できるのではないかという観点からである。地域性の相違と結婚との関連性について分析した新しい研究を、ここで紹介しておきたい。

国土庁計画・調整局編『地域の視点から少子化を考える』（1998年）では、「国勢調査によって、都市規模別の年齢別女子未婚率を比較すると、大都市部及び地方部で未婚率の高いことが分かる」（p.55）という問題意識が設定されている。そして、市町村区の人口規模と年齢別未婚率の関係が分析され、「年齢層が高いところで、人口規模1万人程度で最も未婚率が低く、人口が大きくなる、あるいは小さくなるにつれて、未婚率が高いという関係がある。したがって、大都市部あるいは、人口規模の極めて小さい町村において、高齢層で未婚率が高く、都市化が晩婚度を高めている可能性があることが分かる」（pp.57-58）という知見が得られる。これについて同書は「女性の労働力率が高い地域ほど、晩婚度は高いものの非婚度が低く、女性が結婚しやすくなっている。…女性が働き続けやすい地域ほど、結婚もしやすいたことが意味しているといつてよいだろう」（p.78）と指摘している。

また、地域移動の実状についての研究によれば、日本の農山村には、この40年余りの間に、大きな変化が生じたことがわかる（徳野貞雄「少子化時代の農山村社会」「農山村における『花嫁不足』問題」（いずれも、山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良、1998『現代農山村の社会分析』学文社に所収）。

現在の農山村居住者と昭和30年代以前の居住者を比較した場合、一つの特徴は、住民属性の移動性（転居・来住などの長期間移動）や流動性（日常生活のなかでの通勤・通学などの移動）が非常に高くなっていることである。従来から、農山村住民は土着的性格が強いと考えられてきた。確かに、現在でも農家の居住歴は、都市部の家族に比べ、歴史も古いし移動も少ない。しかし山口県下で行った調査によれば、20歳台から30歳台では3分の1が土着型居住者、3分の1がUターン型居住者、3分の1が来住型居住者になっている。特に、男性ではUターン型、来住型を合わせると6割近くが移動歴を持っ

ていた。一方、女性では「結婚するまでは他所で暮らしていた」が45.9%であるが、30歳以上（既婚者中心）では9割近くになる（p.157）。

このような移動は、別の視点からは次のような地域性と結婚との結びつきとしてまとめられる。

農山村ほど伝統的な結婚圧力（結婚するのが当たり前という社会意識）が高い。その結果、30歳を過ぎて結婚していない女性に対する風当たりは強い。昔ならば、農山村の女性のほとんどは、1.自主的既婚者か、2.半強制的既婚者として結婚していた。その制度的システムとして見合い制度や仲人システムが作用していた。しかし、現在、女性でも産業構造の変化や高学歴化さらには地域移動の増大によって、未婚者に風当たりの強い農山村に暮らさなければ生活できないという状況ではなくなった。だから、故郷に帰れば「結婚、結婚」という親や周囲から離れて、若い女性は都市部に滞留する。その結果、農村部の男性はますます結婚対象者不足となってくる。すなわち、親が「結婚、結婚」「花嫁不足、花嫁不足」と騒げば騒ぐ程、娘たちは帰ってこず、息子達の未婚率が上昇するという悪循環が発生していると考えられる。…次に明白なことは、未婚率のパターンは男女によって地域差があるということである。すなわち、女性の未婚率は都市部、中核都市、都市近郊、中山間地、山間地の順で低くなる。いいかえれば、この順で独身女性が少なくなっているのである。…一方、男性の未婚率は、都市部で高く、近郊農村で低く、過疎農山村で再び高くなるというV字型になっている。すなわち、近郊農村は家や地域の婚姻圧力も高いが、都市部とのアクセスも容易なため未婚女性との接触チャンスが多く、婚姻率が高くなるのである。しかし、過疎農山村では周囲の結婚圧力が高くて、肝心の未婚女性がいらないから花嫁不足が地域問題化してくるのである（178-179）。

このような地域性と結婚との関連性に関する分析は、この30~40年の間にさまざまな地域差が生まれ人びとが激しく移動し、また結婚を中心にした生活の意識が大きく変化したことを指摘したものである。

Uターン論は、地方から大都市圏へ、そして地方へという人々の移動を中心にしたものである。本研究に関連させて言い換えれば、そのような移動の結果として生じた地域の変貌とそ

ここで生活する人びとの意識の変容をも考慮することによって、高度成長期とそれ以降の日本社会の変化が人びとの具体的な生活と人生設計に

及ぼした影響がどれほど大きいものであったかを推測することができる。

参考文献

- 内野澄子,1982「人口移動と定着——仙台・熊本を中心として——」『人口問題研究』164:1-18,厚生省人口問題研究所。
- 大塚友美,1981「戦後日本の人口移動研究の動向」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』5:69-101,日本大学経済学部経済科学研究所。
- 岡橋秀典,1997『周辺地域の存立構造：現代山村の形成と展開』大明堂。
- 尾形孝彰,1991「Uターン雇用の実情と問題（シリーズ 社会調査 11）」『大原社会問題研究所雑誌』394:75-79。
- 荻野誠,1994「地域雇用におけるUターン就業者の位置付け——鹿児島県におけるUターン就業者の実態調査」『経済学論集』41:97-107,鹿児島大学法文学部。
- 川田力,1993「長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動」『地理学評論』66A-1:26-41,日本地理学会。
- 黒田俊夫,1978「人口移動の新しい展開——日本における人口移動の構造変動——」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』3:97-110,日本大学経済学部経済科学研究所。
- 尾形孝彰,1992「『Uターン雇用』の現状と問題点」『千葉大学人文研究』21:123-150,千葉大学文学部。
- 国土庁計画・調整局編,1998『地域の視点から少子化を考える——結婚と出生の地域分析——』。
- 雇用開発センター,1997『Uターン現象の実態と課題——地域間労働移動と新たな雇用創出に向けて——』。
- 篠原重則,1991『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂。
- 関孝敏,1989「地域移動論序説」『北海道大学文学部紀要』38-1:25-64,北海道大学文学部。
- 堤研二,1989「人口移動研究の課題と視点」『人文地理』41-6:41-62。
- 日本労働研究機構,1992『Uターン希望者と地元企業との適合状況』（調査研究報告書, No.27）
- 日本労働研究機構,1994『Uターン者にみる職業と家庭生活』（調査研究報告書, No.57）
- 二神弘,1970「地方都市における若年人口の還流現象」『富山大学教養部紀要』3:83-97。
- 毎日コミュニケーションズ企画調査課,1993「平成6年3月大学卒業予定者のUターン（地元）就職志向調査（資料）」『労政時報』3122:76-80。
- 武藤佐吉（他）,1997「Uターン担当者は語る（「魅力ある地域雇用開発」を考える〈特集〉）」『労政時報』47(7):18-27。
- 森井淳吉,1995『「高度成長」と農山村過疎』文理閣。
- 森川洋,1998『日本の都市化と都市システム』大明堂。
- 山崎充,1991『「豊かな地方づくり」を目指して』中公新書 1017。
- 山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良,1998『現代農山村の社会分析』学文社。
- 横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編,1997『少子社会カルテ——その現状と課題——』ブレーン出版。
- 労働省職業安定局地域雇用対策課,1997「Uターン対策について（特集／地域雇用対策）」『労働時報』50(12):18-19。

第2章 地方から大都市圏への移動の推移

地方から大都市圏への移動の推移について、ここでは『学校基本調査』のデータを基にして概観しておこう。表に示したのは、高校卒業時の移動に関する20年間の推移である。三大都市圏への就職・進学者は次第に減少し、卒業生全体に占める比率は25%を下回るまでになった。しかし、地元（県内）に残っている人々の率はほとんど変化していない。

ここから明らかになることは、三大都市圏への移動そのものは減少傾向にあるものの、出身県下にとどまらず、地方中核都市へ移動する傾向が強くなっているのではないかということ

である。その比率は、高知県、宮崎県とも卒業生全体の半数近くなることになる。

また、地元（県内）での就職・進学であっても、県内のなかでより都市的な地域への移動を伴っているということに留意する必要がある。「地元」を出身地域と考えれば、高校卒業時に生活の場を移動する人々の比率は、ここに示されているよりも高い割合になると推測されるのである。

年 ²⁾	高等学校 卒業生数	三大都市圏 ¹⁾ への就職・進学者				地元（県内）への就職・進学者数			
		就職者数	大学・短大 進学者数	計	卒業生総数に 占める割合	就職者数	大学・短大 進学者数	計	卒業生総数に 占める割合
高知県									
1975	9040	1543	2083	3626	40.1%	2254	711	2965	32.8%
1980	9298	1043	1969	3012	32.4%	2647	823	3470	37.3%
1985	7646	1012	1432	2444	32.0%	1846	839	2685	35.1%
1990	10699	1416	1688	3104	29.0%	2438	749	3187	29.8%
1995	10104	670	1655	2325	23.0%	2031	1002	3033	30.0%
宮崎県									
1975	15957	4076	2200	6276	39.3%	3954	824	4778	29.9%
1980	15775	2868	1698	4566	28.9%	4660	1003	5663	35.9%
1985	13643	2660	1288	3948	28.9%	3459	1040	4499	33.0%
1990	16745	3181	1363	4544	27.1%	3719	1235	4954	29.6%
1995	16815	1881	1467	3348	19.9%	3572	1553	5125	30.5%

¹⁾ 三大都市圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・岐阜県・愛知県・三重県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県

²⁾ 各年3月の卒業生。

第3章 地方における移動と生活の現状—新聞記事の分析

地方の生活、大都市圏への移動、大都市と地方との関係は現在どのようなになっているのであろうか。これは、さまざまな資料や研究のテーマではあるが、ここでは地方紙の記事を取り上げてまとめてみた。地方で生活する人びとを讀者とした新聞は、地域の視点から社会の変化を取材し報道している。昨年度および今年度の研究地域である、高知県と宮崎県の地方紙（高知新聞、宮崎日日新聞）の記事を1998年10月から1999年1月の4カ月間にわたって収集した。そのなかで特に本研究に参考になると判断されるものを取り上げる。

宮崎県

(1) 出生率の市町村間比較(11月22日)

1970、75年は三十八市町村で2.0人以上だったが、90年には11市町村にまで減少。延岡、都城市など平野部の低下が原因だった。95年になると、出生率の回復する市町村が椎葉村など北部地域に目立ち、南郷村と北浦町の2.84人をトップに12市町村が2.0人以上に。しかし1.53人で最下位の宮崎市と近郊の宮崎、東諸県群の1市6町が下位部分を占め、都市部周辺と山間地域の格差が浮き彫りとなった。

(2) 企業誘致(11月2~4日)

1961年度に本県への県外企業進出も本格化した。県の誘致企業だけでも97年度までに三百六十事業所（県工業振興課調べ）に上るが、そのうち三割を超す八十二事業所は、すでに倒産や撤退している。…「再編や統合、経営者が変わっている事業所もあり正確な数字をつかめないのが現状。人員縮小する企業が多く、労働者の再雇用先を心配していると同課。

(3) 新規営農者(11月28日)

（日南市の県南那珂農業改良普及センター）青年（39歳以下）の新規営農者は、Uターンなどで1990年を境に全国的に増加傾向にある。同センター管内の二市二町でも増える傾向にあり、昨年が二十五人、今年が十六人（十月末まで）。

(4) 宮崎アグリピア構想(11月28日)

西米良村のワーキングホリデー制度は、…村内に

一定期間滞在しながら農作業に就いてもらう一方で、恵まれた自然環境での休暇をも存分に満喫してもらう試み。受け入れ農家がそれぞれ仕事に対して賃金を支払うのが大きな特徴だ。…過疎化の進行とともに深刻になった季節によって不足する農作業の人手を確保、あわせて村外者とのさまざまな場面での交流を村の活性化につなげることを狙いにする。…東京都職員を辞め、家族を連れてUターンした37歳の男性。実家の都合で村内に戻ったが「花づくりならできるのでは」と飛び込んだ。

(5) 農村アメニティ(11月26日、社説)

農村アメニティは「生産基盤の状況から日常生活環境、緑と水の自然空間、文化の伝承など地域特有の総合的環境」なのだ。また定住人口の増加が期待できないほとんどの農山村にとっては、活性化を都市との交流人口の増加に求めるから「農山村は交流のステージ」でもある。西米良村地区の特色は、全国でも珍しい「ワーキングホリデー」という交流制度を導入していることだ。花き栽培やユズの収穫・加工など人手不足の季節に、都市の人たちに三日から一週間の日程で手伝いに来てもらう。一週間の場合だと四日間働き、残りの三日間はその報酬を使って民話の宿、コテージ、民宿などを拠点に自然と遊んでもらう。

(6) 営農支援隊(11月27日)

（JA西部の支援隊は）人手を求める農家に出向いて農作業をサポートする。…将来の就農希望者で、五年間の研究期間の位置づけで仕事に就き、農業技術の取得も急いでいる。切実な農家の人手不足対策を図りながら、あわせて農業の担い手づくりを進める大きな仕掛けである。

これらの記事から、企業誘致が景気の後退と共に問題を抱えていること、そして一次産業（ここでは主に農業）での新しい動きをみることが出来る。ここには一方で地元の人びとの就職先を地元で確立することが困難であることが指摘され、他方農業には高齢化と後継者の問題があり、その対策としての交流人口を増やすところのみが報じられている。外へ出なくても就業できる方法と、外からの人たちを呼び込む工夫が現在の問題として浮かび上がってくる。

高知県

(1)連載「土と水に生きる—四国の1次産業後継者」

10月11日、香川県・青ねぎの生産農家(男性、40歳):きちんと決まった休みを取れる農業経営を目指したい。…酪農など生き物相手だと難しいだろうが、意識改革が必要だ。そうでないと後継者はできない。

10月25日、高知県・スプレー菊の生産農家(男性、32歳):中山間地という地域性や高齢化もあり基本的に人手不足。…現在、町内の栽培農家には二十代がいないが、現状を考えれば当然のこと。合理化、労働時間短縮を考えないと若者は呼び込めない。…中山間地でやるのだから、大産地のまねをするより地域の特性を生かした生産方法、売り上げ増を考えるべきだ。それが若者にとっての魅力にもつながるだろう(栽培農家十一戸のうちUターンが四戸、Uターンが二戸、転職が一戸)。

11月1日、愛媛県・伊予柑の栽培農家(男性、37歳):今の若者が農業を継がないのは、農業の仕事が体力的にきついということもある。親は子供に「帰ってこい」と言うだけではなく、省力化を進めるなど、ある程度の基盤整備もしなければ、若者も後を継ごうという気が起こりにくいのではないだろうか。

11月22日、高知県・漁業(男性、33歳):高校を卒業後、東京と大阪に出て働いた。十年ほど前に戻ってきたが、サラリーマンをやろうにも給料が安いし、陸(おか)で仕事を探そうと漁を手伝っていたらそのまま…。若者が好む仕事ではないから、なり手は少ないが、サラリーマンを退職後、県外などからUターンしてきて漁師になる人もいる。だから人手自体はそれほど減っている印象はない。だが高齢化は否めない。…勤め人と違って自分の思い通りにできる。

12月20日、高知市、花の栽培(男性、29歳):
(ホテルなど主として業務用的高级切り花グロリオサの栽培)高校を出て県外の種苗会社の農場で修行した後、20歳から。サラリーマンと違って、上から指図されることなく、自分で考えてやれる面白さがある。…月給制でボーナスなし。手取りは同年代のサラリーマンと同じくらいだろう。農繁期でなければ日曜は休みだし、平日でもある程度時間の融通が利く。会社勤めとそう変わらない。(5年前に結婚。)子どもが三人いる。弟(26)はまだだが、三里地区に限っては後継者不足や嫁不足、高齢化とい

った話は聞かない。収入が安定しているし、他の品目に比べ花づくりはイメージがいい。昔と違って作業は機械化が進んでいるし、暗いイメージはない。

(2)過疎法(10月4日付)

過疎法が施行されてから約三十年。この間、六十兆円に上る事業費が投入されたが、過疎化の波は高くなる一方だ。過疎市町村で構成する全国過疎地域活性化連盟のアンケートでは、過疎指定を受けた七割の市町村が今後も人口が減少すると回答し、集落消滅や国土崩壊を危惧している。

(3)町民意識調査(10月4日付)

佐川町で行政に関する住民の意識調査を実施した。町の良さは「緑や自然の豊かさ」がトップだが、「道路の整備」「下水道や生活排水対策」などに不満をもつなど、生活基盤の遅れを指摘。生活道や高齢者福祉施設など公共施設の充実を求める人が多い。「特に力を入れてほしい事業」は「若者定住対策」が30.8%でトップ。その具体策としては「産業振興による就業の場づくり」が78.3%と最も多い。

(4)都会からの就職希望(11月7日)

(30歳の男性。)一昨年の夏、大阪の輸入商社から、今の(愛媛県伊予三島市)海運会社に転職しましたが、古里で暮らそうと高知で仕事を探したんですが、求人がなくて。…商業の振興を考えてくれれば帰ってもいいな、なんて思います。

(5)室戸市(11月11日)

「やはり古里に帰ってきて働きたい。だけど働く場が室戸にはなく、僕のように帰ってこれる人の数は限られているんですよね。Uターン就職した三十一歳のこの男性は高校卒業後、高知市内や県外で働きながら「ずっと地元で就職先を探していた」という。地元での生活は経済的には楽。「好きで市外に出るわけではないんです」。…企業誘致こそ「市浮揚の頼みの綱」との声も多く、市民の期待は高い。…買い物などで高知市近郊へ行こうにも片道二時間はやはり遠い。そもそも高知へ行かなければ満足できる「物」がない流通事情に不満の声も聞く。…人口定着のためには「衣食住」に加えて「遊」「憩い」の部分も不可欠。…華やかな企業誘致も大事だが、市民に満足のいくサービスを提供することも人口定着策の一つだ。

(6) 県内の中山間地域にUターン、Uターンした若手農家のネットワーク(11月5日)

地域住民との間にある”壁”が議論になり、「地元の人がUターンしたわれわれを”よそ者扱い”する気風が強い」「有機農業など新しいことを始めても『失敗するに決まっている』と言われる」との厳しい現状が続く。

(7) 離職者の早期再就職を図る介護サービスの職業訓練事業(12月16日)

雇用促進事業団高知雇用促進センターが介護サービスのための職業訓練を実施した。「就業意欲や職歴、家庭の事情などを考慮し、より切実な状況の離職者を優先的に選考することが原則」であるが、「ホームヘルパー二級の資格取得を目指す訓練だが、応募者が殺到」した。このなかにはたとえば、次のような人も参加している。「東京からUターンしたが、なかなか仕事が見つからない、介護の勉強が高齢者住宅など建築関係の仕事にも生かせる＝市内の男性(31)。

若者定住のための方策、一度出ていった人たちが戻ってきた事例、戻る際の問題とは何か、住みやすい地域とはどのような地域なのか。ここで取り上げられている問題は、もしも若者が地方に住みたいと考えているならば克服しなければならない課題である。

まとめ

宮崎と高知の地元紙の記事に共通する部分は次のようなことである。

- (1) 地元に残りたいと思っている若者も多いのではないかな。
- (2) 条件が整えば、一次産業に従事し、地方に住む人もいないのではないかな。
- (3) 都市との交流が進みつつあり、また今後増大するであろう。

しかし、若者が地方を志向しているという場合に、地方が大都市圏と異なった地域として若者たちに評価されているのか、あるいは大都市的な生活を送ることができる場所として評価されているのかという問題は、課題として残ると考えられる。「衣食住」に加えて「遊」「憩い」が不可欠である、あるいは「省力化」やサラリーマンとあまり変わらないという農業の生活などは、もはや大都市的なライフスタイルが前提であるとも受けとめられる。その上で、地

方が持っている魅力とは、出身地であること、「自然が豊か」であるといった従来より指摘されてきた点にあるのだろうか。あるいは地方生活の良さは、大都市圏での生活を否定的に考えた場合にのみうかびあがってくる選択肢ということなのであろうか。現に大都市圏で生活している人たちが、移動のコストを支払ってまでも移動することがあるのだろうか。つまり、かつてのように大都市圏への一方的な移動と同じような意味で、地方への移動というスタイルができあがるのかどうかは、ここからは明らかにはならない。

現状では、10代後半から30代の期間、進学・就職などを考えて実際に模索するなかで、地域移動を重ねる傾向が続くと考えられる。生活設計がなかなか確立されない状況が続くのではないかと推測される。

このことを示しているのが、先に触れた『Uターン現象の実態と課題』(雇用開発センター,1997)で言及されている日本経済新聞に1997年2月8日付で掲載された「転職求職者200万人超す——96年、目立つ若年層、失業増加の恐れ、流動化策重要」という記事である。

96年に転職活動をした人(転職求職者)が年平均で二百八万人と、初めて二百万人の大台を超えた。実際に活動していない人を含めた転職希望者数も過去最高の五百四十三万人に達し、就業者の12人に1人が転職を希望していることが明らかになった。求人動向の回復に加え、就業形態の多様化で若者を中心に転職志向が高まっているためだ。二百万人強の“転職予備軍”が離職に動けば、3%台の高水準を続けている失業率をさらに押し上げる恐れもある。

総務庁の調査によると、転職求職者数は三年間で二十五万人増え、就業者数(六千四百八十六万人)の3.2%を占めて失業者数二百二十五万人にほぼ匹敵する。転職志向が急速に高まったのは「企業の求人回復などで雇用環境の改善期待が強まった」(総務庁統計局)ためだ。なかでも扶養者を抱えていない若年層の転職志向が鮮明になっている。

転職求職者数はバブル崩壊後にいったん減少したが、企業業績の回復に合わせて再び増加基調を強めている。仮に転職求職者がすべて失業すると、失業率は3%程度押し上げられる計算になる。

一方、転職求職者の受け皿になる企業の中途採用や通年採用は成長産業の情報通信、サービスなどで広がっている。96年度の通年採用が百五十人前後に

上る富士通は「求める能力を持った人材なら積極的に採用する」（岡沢陸郎・人材開発部長）と意欲的だ。

ただ業務の専門化が進むにつれ、企業の希望とかがみ合わず就職できないケースが増えている。情報処理大手のCSKは96年に二百人の中途採用を計画したが、五十四人しか採用できなかった。企業の求人情報が回復しつつあるが、九六年の完全失業率は3.4%と過去最悪を三年連続で更新した。

転職希望者は産業構造の転換を促す半面、仕事が見つかる前に辞めて失業者になる恐れもある。雇用流動化が滞れば失業率が10%を超えるとの民間調査機関の試算もあり、「個人の能力開発を支援する政策が必要」（樋口美雄・慶大教授）との声が高まっている。

労働省は7日、個人で英会話や簿記などの能力開発に取り組む人への助成金制度などを柱にした雇用促進事業団法の改正案を閣議に提出した。

さらに民間の有料職業紹介業や人材派遣業の対象業務拡大に取り組むなど、失業率の上昇を防ぐための雇用流動化策を強化する構えだ。

最近では、新卒者が就職先を短期間で退職することも問題となっており、ひとつの職種・職場で長期間にわたって仕事をし続けることが一般的ではなくなっていることがうかがえる。雇用の流動化が地域間移動にまで結びつくのか、さらにそれが大都市圏から地方への移動に結びつくのかについては明らかではないが、人生設計が不安定化していることと、地域移動の可能性を示すような新しい変化であるといえるであろう。